



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社

コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 晃二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 (氏名) 吉田 裕彦

TEL 06-6411-1051

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,723	△8.6	379	△69.0	216	△67.4	108	△52.9
28年3月期第3四半期	21,586	2.9	1,225	76.5	664	49.4	230	29.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 177百万円 (△44.5%) 28年3月期第3四半期 320百万円 (△7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	2.08	—
28年3月期第3四半期	4.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	41,484		19,216			37.8
28年3月期	42,341		19,338			37.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,662百万円 28年3月期 15,752百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当予想額については未定であります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	△5.0	950	△45.9	700	△38.2	400	△26.1	7.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	58,698,864 株	28年3月期	58,698,864 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,663,610 株	28年3月期	6,659,321 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	52,038,092 株	28年3月期3Q	52,045,107 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調が続いていますが、急激な為替変動等による国内経済環境の悪化や中国の景気減速を始めとした海外経済の下振れや英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では高速道路建設工事事故に伴う一斉安全点検による工事進捗の遅延の影響、また民間投資関連需要では人手不足等によるマンション向け需要の工事着工遅れ、さらに鋼索国内市場の停滞があり、低調に推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上と競争力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,723百万円と前年同期に比べ8.6%の減少となり、営業利益は379百万円（前年同期比845百万円減少）、経常利益は216百万円（前年同期比448百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同期比121百万円減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

#### <特殊鋼線関連事業>

(PC関連製品)公共事業関連では、前年度発注物件の開始遅れと新名神高速道路の開通延期による建設工事の進捗遅れにより、販売数量、売上金額ともに前年同期に比べ減少しました。民間投資関連では、マンション向け需要での工事着工遅れの影響が大きく、販売数量、売上金額ともに前年同期に比べ減少しました。全体としては、輸出が一部寄与しましたが、国内分の減少を補いきれず販売数量、売上金額とも前年同期に比べ減少となりました。

(ばね・特殊線関連製品)自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、国内向け・海外向けともに堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量、売上金額ともに増加しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター生産が中国の景気減速等の影響で低調である中、東南アジア向けの新規拡販により販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、売上金額は前年同期に比べ微減となりました。ステンレス鋼線については、自動車分野や新規客先開拓での販売拡大に努め、販売数量は前年同期並みを確保しましたが、売上金額は前年同期に比べ減少となりました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は10,124百万円と前年同期に比べ3.8%減少となり、営業利益は472百万円と前年同期に比べ229百万円の減少となりました。

#### <鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は前年度下期より続く土建分野の停滞に加え、海外市況悪化に伴った建機・船舶分野の減速、及びオリンピック建設需要の着工遅れにより市場は縮小し、国内向けの販売は前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに大幅に減少しました。輸出についても中国をはじめとするアジア圏の景気低迷が大きく影響し、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに減少となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は8,679百万円と前年同期に比べ12.0%減少となり、営業損益は29百万円の損失と前年同期に比べ509百万円の減少となりました。

#### <エンジニアリング関連事業>

構造用ケーブルの売上金額は建築向けは前年同期に比べ若干増加しましたが、橋梁向けは減少しました。高速道路の二重安全対策製品や道路騒音防止関連製品の売上金額は前年同期に比べ減少しました。落橋防止ケーブルの売上金額は前年同期に比べ減少しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は872百万円と前年同期に比べ24.1%減少となり、営業損益は101百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

#### <その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ47百万円、37百万円と前年同期並みとなりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、857百万円減少の41,484百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、735百万円減少の22,268百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

純資産は、122百万円減少の19,216百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は37.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年8月26日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、当社グループの業績は公共投資の動向に影響を受けやすいため業績は下半期に偏る傾向があります。

また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,732	6,221
受取手形及び売掛金	6,092	4,487
電子記録債権	2,978	3,395
商品及び製品	3,727	3,721
仕掛品	2,680	2,954
原材料及び貯蔵品	1,622	1,559
繰延税金資産	355	212
その他	765	776
貸倒引当金	△57	△52
流動資産合計	23,898	23,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,729	3,684
機械装置及び運搬具（純額）	4,891	4,596
工具、器具及び備品（純額）	189	182
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	48	27
建設仮勘定	39	105
有形固定資産合計	14,673	14,371
無形固定資産	284	296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,380
繰延税金資産	1,113	1,126
その他	995	1,074
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,485	3,539
固定資産合計	18,443	18,207
資産合計	42,341	41,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551	2,284
短期借入金	6,411	8,225
リース債務	28	19
1年内償還予定の社債	—	32
未払費用	1,141	1,139
未払法人税等	341	33
賞与引当金	605	239
その他	739	522
流動負債合計	11,819	12,495
固定負債		
社債	—	617
長期借入金	6,781	4,646
リース債務	29	12
役員退職慰労引当金	59	26
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	3,793	3,947
繰延税金負債	247	248
その他	258	258
固定負債合計	11,183	9,772
負債合計	23,003	22,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,803	2,651
自己株式	△1,360	△1,360
株主資本合計	15,860	15,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	115
為替換算調整勘定	143	105
退職給付に係る調整累計額	△356	△267
その他の包括利益累計額合計	△108	△46
非支配株主持分	3,585	3,554
純資産合計	19,338	19,216
負債純資産合計	42,341	41,484

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,586	19,723
売上原価	16,858	15,796
売上総利益	4,727	3,926
販売費及び一般管理費	3,502	3,547
営業利益	1,225	379
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	20	24
固定資産賃貸料	34	34
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	21	13
営業外収益合計	111	100
営業外費用		
支払利息	101	74
持分法による投資損失	408	25
その他	161	163
営業外費用合計	671	263
経常利益	664	216
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	—	21
税金等調整前四半期純利益	664	238
法人税、住民税及び事業税	272	39
法人税等調整額	79	83
法人税等合計	351	122
四半期純利益	313	115
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	108



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	313	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	12
為替換算調整勘定	△1	△6
退職給付に係る調整額	47	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△32
その他の包括利益合計	7	62
四半期包括利益	320	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	170
非支配株主に係る四半期包括利益	81	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,523	9,866	1,149	21,539	46	21,586	—	21,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	994	356	10	1,361	—	1,361	△1,361	—
計	11,517	10,223	1,160	22,900	46	22,947	△1,361	21,586
セグメント利益	701	480	6	1,188	36	1,225	—	1,225

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,124	8,679	872	19,676	47	19,723	—	19,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	572	267	5	845	—	845	△845	—
計	10,697	8,946	877	20,521	47	20,569	△845	19,723
セグメント損益	472	△29	△101	342	37	379	—	379

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。